

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

# 天草市 寄附対象事業のご案内

令和8年度（2026年度）当初予算

天草市では、地域の豊かな自然、一次産業、未来を担う子どもたちの育成、安全で安心な暮らしを守る多様なプロジェクトを展開しています。  
持続可能なまちづくりのパートナーとして、企業の皆様からの応援をお待ちしております。

熊本県 天草市



# 通詞島沖イルカ環境実態調査事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

19,659 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

早崎海峡に生息するイルカの基礎生態を解明し、冬季の離散要因等の行動分析を実施。伝統の素潜り漁と野生イルカの共存の歴史を大切にしながら、環境保全、研究、教育、観光の取組を一体的に進め、人とイルカが共存できる環境づくりにより、世界に誇れる「人とイルカの共生」を実現していきます。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

市民生活部 市民環境課 市民環境政策係

事業期間

令和4年度～

主要活動指標 (KPI)

・大学等との連携回数：12回

・現地調査回数：140回

## 具体的な事業内容

- **豊かな海とイルカの生息環境を未来へつなぐ**  
（一社）天草市イルカウォッチング事業者チームと連携し、環境保護費を活用した海洋保全活動を推進します。また、船の運航ルールの適切な運用により、イルカの生息環境を守ります。
- **科学的知見を活かした持続可能な海づくりの推進**  
大学や研究機関、民間企業と連携し、イルカの生態調査や人工衛星データを活用した海洋環境研究を進め、科学的知見を環境保全や漁業に活用します。
- **共生の理念を次世代へつなぐ人材育成と学習環境づくり**  
乗船前レクチャーの人材育成や、イルカ環境実態調査の成果を活用し、イルカセンターにおいて環境学習や普及啓発を実施します。

## 期待される効果

人と野生イルカが身近に共存する世界的にも希少な海洋環境と伝統的な漁業文化を保全し、未来へ確実に継承します。また、調査研究結果を環境保全や教育へ活用することで、地域住民や子どもたちの環境意識や郷土愛の醸成につながります。さらに、持続可能なイルカウォッチングの推進により、観光と漁業、環境保全が好循環する地域モデルを構築し、生物多様性の保全と地域経済が好循環する地域の新たな価値創出につなげます。

# 国指定重要文化財祇園橋保存整備事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模) **126,039** 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

国指定重要文化財である石造多脚橋「祇園橋」は、長年の風雨や河川流による「経年劣化」「部材の傷み」が進行しています。適切な保存修理（分割解体・補修・新材交換）を行い、天草地域を代表する比類なき歴史文化資源・観光資源として祇園橋の適切な保存・後世への確実な継承を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

観光文化部 文化課 文化振興・文化財係

事業期間

令和8年度～

主要活動指標 (KPI)

・ R8年度 保存修理進捗率：20%  
(国補65%、県補5%対象)

## 具体的な事業内容

- 5カ年に及ぶ祇園橋の「計画的分割解体」工事の実施**  
 令和8年度から令和12年度までの5年間で分割解体。石橋部材の点検、クラック補修、新材への交換等を適正に実施します（62,396千円）。
- 保存修理専門委員会の設置・積算監理の徹底**  
 専門家による指導、祇園橋保存修理専門委員会の報酬や、適切な保存修理工事の積算・監理を厳密に実施。
- 出水期を避けた慎重な河川内での原位置構築**  
 町山口川内にある重要構造物であるため、雨季や大雨による出水期を徹底的に避けて、当初と同じ位置に強固に再構築。

## 期待される効果

180年以上前の歴史をもつ国内最大級の石造多脚橋「祇園橋」を確実な形で修復・復元します。適切な保存により、歴史教育、貴重な観光コンテンツとしての価値が蘇り、地域に誇りと経済活性化をもたらします。

# ブルーカーボン推進事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 21,000 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

海洋環境の変化に伴い急激に進行する「磯焼け」は、深刻な海藻減少（藻場消失）と漁獲量低迷を引き起こしています。漁業者・高校生・有識者等との連携による藻場再生により、漁獲量回復による経営安定と、海のCO<sub>2</sub>吸収源（ブルーカーボン）としての環境保全意識の醸成を推進します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 水産振興課 水産振興係

事業期間

令和5年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・藻場回復面積：20a
- ・海藻増・養殖試験団体：3団体

## 具体的な事業内容

- **Jブルークレジット認証を通じた保全成果の可視化**  
漁業者独自の調査方法により海藻のCO<sub>2</sub>吸収量を算出し、クレジット申請を行います。R6年度に6.3t、R7年度に10.2tのJブルー認証を取得。
- **有識者等の知見に基づいた海藻増・養殖実証**  
3箇所で海面養殖の実証試験を推進。海藻の「推奨品種」等の検証を行い、新たな漁業所得の確立を目指します。
- **植食性魚類（食害魚）の駆除と商品化ルート検証**  
海藻を食い荒らすイスズミ等の生態調査・商品化を進め、駆除活動と同時に漁村の新たな経済資源へと転換します。

## 期待される効果

海の森（藻場）を再生することで、天草固有の豊かな里海を守るとともに、高いCO<sub>2</sub>吸収ポテンシャルを発揮させ地球温暖化対策に貢献。良質な漁場の回復は漁業者の確実な所得向上、持続可能な漁業振興に直結します。

# 世界遺産保全活用事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

保全 **22,462 千円 /**  
修景 **14,758 千円**

**【解決したい課題・事業目的】**

世界遺産『長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産』の構成資産である「天草の崎津集落」と、「崎津・今富の文化的景観」を適切に保全し、後世に継承。住民と行政の協働により、天草の歴史・文化を世界に向けて効果的に情報発信し、構成資産の保存と世界遺産等を活用した観光・地域活性化を推進します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

観光文化部 文化課  
世界遺産・キリシタン資料館係

事業期間

平成19年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・ 講座等の参加者：700人
- ・ みなと屋入館者：25,585人
- ・ 修景補助件数：7件

## 具体的な事業内容

- 文化的景観保存活用計画の改定 [国県補助対象]**  
 崎津・今富集落の生活・生業や建築物等の各種調査を行い、学術検討委員会等の協議を踏まえながら計画改定を実施します。
- 世界遺産等の機運醸成・周知啓発等の実施**  
 世界遺産関連の展示会や講演会の開催、出前講座や各種イベントの実施のほか、構成資産地域等と連携した広報活動などに取り組みます。
- 文化的景観内の家屋等修景支援 [国庫補助対象]**  
 集落景観の保全を図るため、国庫補助を活用した施設等の修景・整備のほか、住民自らが取り組む家屋等の修景事業を支援します。

## 期待される効果

「住む人に誇りを、訪れる人に感動を」を基本理念に、住民一人ひとりが地域の誇りを感じ、郷土愛を深めます。

また、世界遺産や文化的景観の価値を守り伝えることで、国内外からの興味・関心の高まりにより交流人口が増加し、観光・地域振興につながります。

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

50,976 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

若年層の地元就職促進、および都市部からのUIターン者の確保に向けて、先端のサテライトオフィスやIT・クリエイティブ企業、若者に人気が高いCG制作会社等の誘致に取り組み、良質で多様な雇用の場の創出と地場産業のデジタル活性化を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 産業政策課  
デジタルアート・企業誘致推進係

事業期間

平成27年度～

主要活動指標 (KPI)

・誘致企業数：新規2社/年

## 具体的な事業内容

- **サテライトオフィス開設・運用補助金の給付**  
新たにサテライトオフィス等を開設した企業に対して、改修費（上限100万円）や光回線工事費、家賃半額などを補助。
- **企業立地促進奨励金の整備（製造・工場等）**  
工場等建設、用地取得（土地価格の30%）、雇用奨励金（正規50万円/人等）など、多面的な進出企業支援策を整備。
- **進出企業の定着・地元雇用連携活動**  
牛深高校生によるeスポーツ大会開催や、地元企業とのマッチングによる共創、新卒者や中途雇用支援の強化。

## 期待される効果

若者に魅力的なIT・デジタルクリエイター職を市内で提供することで、進学による流出の抑制、UIターン定着、さらに地元教育機関との連携による持続可能な人材エコシステムを構築します。

# 天草未来人材育成・就職促進事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模) **30,720** 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

高校生の地元就職率が約20%と低く若者の進学転出が顕著な一方で、地場産業の担い手不足が顕在化。若者の就職情報発信、IT等のスキルアップ支援により、起業・創業や円滑な事業承継（引継ぎ）のできる人材を育成、地場産業の競争力向上と多様な魅力ある雇用の場の維持を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 産業政策課 産業政策係

事業期間

令和2年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・就職面談会：年3回
- ・資格取得補助：100件/年
- ・未来創造スクールプラン実行率：60%

## 具体的な事業内容

- **あまくさ高校生編集社による企業の魅力発信**  
地元高校生が地場企業取材しPRパンフ・動画を自作。熊本大などでUターン就職面談会を実施（R8目標3回）。
- **デジタルITスキルアップ環境補助・資格支援**  
IT/動画クリエイター養成、デザイン経営、資格取得補助（100件）等の受講費補助を行い、高度な実務スキルを持つ人材を育成。
- **起業創業・未来創造スクールと事業承継**  
天草宝島起業塾（高校生コース）、あまくさ未来創造スクールの開設、および円滑な事業承継を専門組織等と連携し支援。

## 期待される効果

若い世代へ「IT・デザイン経営・起業スキル」を提供し、付加価値の高い地場企業への就職・創業を加速。後継者やリーダー層の育成を進めることで、産業競争力の向上、雇用縮小の抑制、および持続的な地域産業活性化を実現します。

# 活力ある天草の水産業づくり事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 15,000 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

魚価の低迷、物価・流通費の高騰により漁業経営が厳しさを増すなかで、地域水産物の「販売力強化」「販路開拓」「6次産業化」を強力に後押しし、漁家所得の向上と漁村活性化を図るほか、子どもたちへの魚食普及にも取り組みます。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 水産振興課 水産振興係

事業期間

令和2年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・小中学校調理実習食材提供：15回
- ・お魚料理教室等支援：3回
- ・新商品開発・給食提供：各1回

## 具体的な事業内容

- 地元漁協等によるソフト事業（販路開拓等）補助**  
 天草漁協や御所浦町漁協等が行う加工品開発、販売力強化、直販、天草自慢の魚販売戦略への活動を支援します。
- 小中学校・保育園での「魚食普及」教育支援**  
 小中学校調理実習への「切り身食材」の提供（R8年度：15回目標）、出前授業、お魚レシピ配布。R8年度から保育園まで提供を拡大。
- 天草のおさかな魅力再発見事業の展開**  
 本渡荷捌き施設を活用し、一般・親子向けおさかなセリ体験、見学会等のイベントを定期開催して、市内外への魅力を発信します。

## 期待される効果

子ども世代の「地産地消・魚食」を拡大し、天草産魚介類の消費拡大と認知度向上が図られる。また、直販による利益率拡大や加工による付加価値創出（6次化）を進めることで、地域水産業の振興に貢献します。

# 新規就漁者支援事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

20,557 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

天草の基幹産業である水産業において、漁業就業者数の激減（令和5年時点で元年の75%）と急激な高齢化が進行しています。意欲ある若者やUIターン移住者への長期研修や親元就漁、後継者対策を総合的に支援することで、水産物の安定供給の保持と漁村地域の継続的な振興を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 水産振興課 水産振興係

事業期間

平成29年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・新規漁業就業者数：9人/年（目標）
- ・指導漁業者登録：11名

## 具体的な事業内容

### ● 就業者フェア参加・体験漁業の実施

水産業のパンフレット制作・漁業就業支援フェアへの出展、新規就業希望者の体験漁業やマッチング支援を実施。

### ● 漁協や県等と連動した「長期研修事業」の推進

指導漁業者によるマンツーマン技術指導。独立するまでの期間、充実した支援を行う。

### ● 独立型給付金・親元就漁給付金

新規漁業就業者給付金や親元漁業就業者給付金、また親元漁業就業者奨励金により、新規漁業就業者を支援。また、新規漁業就業者が漁船等を購入する際にも支援を実施。

## 期待される効果

若い担い手を確保し、漁船導入補助等で初期の就漁ハードルを劇的に低下させるとともに、指導者・コミュニティによる一体的なサポート体制を整えることで、漁村地域の活性化、および天草産水産物の安定供給体制を守ります。

# 担い手育成支援事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

7,973 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

少子高齢化、後継者不足が進むなかで、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指す農業担い手（集落営農法人等）に対する支援を関係機関連携のもとで強化し、天草の地域農業の持続可能な発展を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 農業振興課 農政係

事業期間

平成18年度～

主要活動指標 (KPI)

・認定審査農家数：78経営体

## 具体的な事業内容

- **天草市担い手育成支援協議会補助金の交付**  
JA・県・市等による協議会を設置。営農相談員3名の人件費、車両リース等をサポートし巡回指導活動を継続します。
- **農業経営改善計画・青年等就農計画の作成・認定更新支援**  
認定新規就農者や認定農家を目指す農家に対して、農業経営改善計画や就農計画の作成を支援。

## 期待される効果

相談指導体制を維持することで、地域農業の担い手の確保・組織化（集落営農法人設立）を緩やかに推進。  
耕作放棄地の発生防止、農業経営の近代化・効率化を進め、持続可能な食料システムの確立と、地域の基幹産業の衰退を防ぎます。

# 新規就農者支援事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 33,370 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

農業後継者及び農業就業者数の減少、耕作放棄地の増加が深刻化する中、国の就農支援策や、市独自のきめ細やかな給付金・サポート体制を連動。意欲ある多様な新規参入者や若手後継者の研修・就農初期段階を支援し、将来にわたる持続可能な農業担い手の確保・定着を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 農業振興課 農政係

事業期間

平成29年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・ 国事業：新規2経営体
- ・ 市事業：新規2経営体

## 具体的な事業内容

- **国事業（経営開始資金） & 市独自新規就農給付金**  
50歳未満の就農者に1,650千円/年（最長3年）、国事業対象外の50～65歳未満に市独自で1,500千円/年（最長5年）の給付。
- **親元就農者給付金・親元就農奨励金交付**  
55歳未満の親の農業を継承し、経営改善する方に、1,200千円/年（最長4年）、親元就農する方へ満55歳未満に最大800千円の奨励金。
- **施設機械等整備補助、推奨作物の営農サポート**  
就農後の必要な機械・施設（ハウス等）に最大500万円補助。新規就農者への栽培指導。

## 期待される効果

農業初期投資のハードルを下げ、早い段階での農業経営の自立・安定を推進。  
持続可能な地域農業、天草固有の高品質なブランド産地の活性化、および耕作放棄地の発生・農地の荒廃防止に大きく寄与します。

# 森林整備・天草産材利用促進事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

整備 60,719 千円 /  
産材 20,175 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

森林が持つ多面的機能を効果的に発揮させるため、森林経営計画を策定し森林の集約化と計画的な間伐等施業・路網整備を推進。天草産材の利用促進に努めることで、優良な天草産材の育成と緑豊かで元気な森林の維持および林業・地域産業の活性化を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 農林整備課 林務係

事業期間

令和4年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・ 経営計画策定(共同) : 100ha
- ・ 民有林間伐等整備 : 300ha
- ・ 市有林下刈 : 7.0ha

## 具体的な事業内容

- 森林整備地域活動支援交付金事業の実施**  
 林業事業体への補助（経営委託、共同計画等）により、過年度返還リスクの少ないメニュー選定と確実な森林整備・間伐を推進。
- 市有林・民有林の計画的な保全整備と管理**  
 天草地域森林組合、民間林業事業者等と連携。造林施業や民有林間伐・下刈り、作業道整備（R8目標12,000m）を適切に展開。
- 天草産材の利用促進と「木を活かすリレー」**  
 天草産ヒノキ等を使用した一般住宅・公共施設の建設や木質化、木材加工品（家具、木工品）開発による地産地消・流通促進。

## 期待される効果

計画的かつ適切な間伐や林道（路網）を整備することで、森林の水源かん養機能、土砂流出防止等の公益的多面的機能を最大限に発揮。持続的な林業経済の自立、天草産材のブランド化、CO<sub>2</sub>固定化推進によるカーボンニュートラルに寄与します。

# 新規林業就業者・担い手支援事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 50,894 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

林業従事者不足が深刻な状況にある中、林業担い手の確保は本市の林業振興において必要不可欠です。

初期機械投資を抑え個人でも始めやすい自伐型林業の普及、地域おこし協力隊による体験研修給付や定着支援を行うことで、林業未経験者・若手人材の就業と後継者育成を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

経済部 農林整備課 林務係

事業期間

平成29年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・ 給付金受給者数：6人 / 資格取得：7件
- ・ 地域おこし協力隊（自伐林業）：3名

## 具体的な事業内容

- **自伐型林業の普及推進&協力隊員（企業派遣型）雇用**  
地域おこし協力隊制度をフル活用。研修普及業務を外部委託（36,471千円）し、安全に必要な技術を習得させます。
- **林業体験研修給付金・新規就業者支援給付金（定着）**
  - ・ 体験研修給付金：未経験者に研修期間中、70千円/月を支給。
  - ・ 定着給付金：65歳未満独立・経営承継5年未満へ、1,500千円/年（最長5年）
- **林業資格取得等補助金の給付（安全な労働の推進）**  
チェーンソー、重機、刈払機等の林業資格、研修取得費用の一部を補助（補助率1/2、上限40千円まで、R8：8件目標）。

## 期待される効果

特殊な山林作業に就業する際の初期の技術不安、経済不安を段階的に解消。未経験者から自伐型林業による自立を体系的に支え、林業従事者を確保し、森林経営の持続的な基盤強化、間伐等適切な施業促進に大きく貢献します。

# 乳児家庭全戸訪問・子育て世帯訪問等支援事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 14,040 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

少子化による対象者数の減少（育児不安の潜在化）や家庭の孤立化、児童虐待リスクを未然に防ぎます。

すべての乳児家庭（生後4か月まで）を訪問して相談・情報提供を行うとともに、不安や負担を抱える子育て世帯へ支援員（家事代行・こども預かり）を派遣し、社会全体できめ細やかに誕生と育児の安心を支える体制を確立します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

健康福祉部 こども家庭課

事業期間

平成22年度～

主要活動指標 (KPI)

・ 乳児全戸全家庭訪問数：350世帯/年

・ 子育て世帯等訪問支援活動：随時実施

## 具体的な事業内容

### ● 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭への保健師等による訪問

保健師または乳幼児訪問員が各世帯を訪問する。（年350世帯）育児相談対応、情報提供を行い、こども家庭センターと専門的な支援連携を構築。

### ● 生活を支援する「訪問等支援員」の派遣（家事・育児代行）

家事・育児等に不安がある妊産婦やヤングケアラー等に対し訪問等支援員を派遣。食事準備、洗濯、掃除、買い物、育児を直接サポート（有償・非課税世帯等減免）。

### ● 「子育て支援（一時預かり）」の実施

「居宅外でのこども預かりサポートや専門相談を実施。

## 期待される効果

子育ての負担や孤立、育児うつ、児童虐待などのリスクを未然に防止。全戸訪問と家事・育児の実務代行をシームレスに行うことで、こどもが健やかに誕生し、あらゆる家庭が社会全体であたたかく支えられるセーフティネットを確立します。

# 子どもはぐくみ応援事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

2,836 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

地域住民が地域の子どもの関心を持ち、あたたかく見守り、保護者と一緒に子どもを育てるといった意識を醸成するため、子ども食堂等の活動を行う民間団体を育成・支援します。これにより、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを目指します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

健康福祉部 子育て支援課 こども政策係

事業期間

令和3年度～

主要活動指標 (KPI)

・助成・支援団体数：7団体 (目標値)

## 具体的な事業内容

### ● 子ども食堂ネットワーク (フードバンク) 支援補助

食材提供者からの食材の受け取り・保管、市内子ども食堂等への配布のほか子ども食堂の設立、運営支援を担う専門の中間支援組織「結の手」への活動補助 (R8：150万円上限)。

### ● 子ども食堂等スタートアップ支援

子ども食堂を新たに開設する団体等に対し、開設に係る経費の2/3を補助 (開設初年度に限る。R8：10万円上限)。

### ● 子ども食堂等運営支援補助

子ども食堂を月1回以上開催する団体への補助 (R8：20万円上限)。  
かつ、フードパントリー事業を実施する場合に加算 (R8：10万円上限)。  
・子ども食堂：こどもの人数に応じて1回当たり、2,500円～4,000円  
・パントリー：1回当たり、2,000円。

## 期待される効果

こどもの居場所を提供しながら、対象世帯への健康的な食事の機会を保障するとともに、多世代交流により、社会性を育みます  
支援団体とのきめ細かな情報・相談連携により、家庭の課題や児童虐待リスクの早期発見・早期対応に寄与します。

# 3歳未満児保育料無償化事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模) **11,748** 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

妊娠期から子育て期に関する不安や悩みの解消および負担軽減に取り組みます。市独自事業として、3歳未満児の保育料を無償化することにより、3歳未満児のいる世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを地域全体で強力に推進します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係

事業期間

令和6年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・無償化実施施設数：4箇所
- ・想定補助対象児童数：38人

## 具体的な事業内容

### ● 認可外・企業主導型保育施設への利用料補助

天草市に住民票を有し、認可外保育施設（3箇所）、企業主導型保育施設（1箇所）に通う0～2歳児（3歳未満児）のうち、教育・保育の支給認定に相当する児童の施設利用料の一部を補助。

- 補助金額（R8：1人当たり最大月額42千円）

※上限額は、子ども・子育て支援法に定める施設等利用費を基準とします。

### ● 保護者の多様な就労支援との連携

就労等により日中家庭で保育ができない保護者のため、預かりが可能な受け皿の確保と安定的な給付システムを維持。

※認可保育園および認定こども園の利用者については、保育料の徴収を免除

## 期待される効果

3歳未満児を育てる世帯への直接的な経済支援により、安心して子どもを産み育てられるまちの基盤づくりと、こどもの人格形成や就学前教育を早期から受ける機会の拡充に寄与するとともに、子育て世代が定着・流入する「子育てに手厚い魅力ある天草」の確立、および地域全体の活性化が期待されます。

# 入学等祝金支給事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模) **139,798** 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

小学校および中学校への入学時、中学校卒業時、ならびに18歳到達時に祝金を支給し、こどもの健全な成長を社会全体で祝福するとともに、子育て家庭の各ステージでの経済的負担を軽減します。支給には地域通貨等を活用し、子育て安心環境の充実と地域消費（経済循環）の両立を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係

事業期間

令和6年度～

主要活動指標 (KPI)

・ 想定支給児童数：計2,160人  
(小学校入学:410、中学校入学:560、  
中学校卒業：570、18歳到達:620)

## 具体的な事業内容

- **子どもの各成長節目に対する祝金の支給（クーポン）**  
小学校および中学校入学時、中学校等卒業時にそれぞれ50千円相当のクーポンを、18歳（新成人）到達時に100千円相当のクーポンを現に養育する者へ至急。
- **地域電子通貨「天草のさりー」による地域経済への循環**  
原則として天草市内の店舗等で利用可能な地域電子通貨「天草のさりー」で支給することで、確実な地域経済への循環を図り、活性化に繋がります。
- **電子申請による申請の簡素化および支給の迅速化**  
電子申請を原則とすることで、申請の簡素化と速やかな支給に繋がっています。なお、申請のための電子機器を持っていないなどの理由がある場合は、紙による申請受付や紙のクーポン券による支給を行います。

## 期待される効果

入学や進学等におけるまとまった経済的支出への負担を直接的・効果的に軽減。市全体でこどもの成長を祝福し応援する姿勢を示しつつ、移住・定住の促進及び天草独自の地域消費（経済の活性化）にもつなげます。

# 児童手当・子ども医療費助成事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

手当 **1,312,106 千円 /**  
医療 **267,832 千円**

## 【解決したい課題・事業目的】

子育て世代の経済的負担、および疾病・病気の早期治療に関する不安の軽減を図ります。

児童手当法に基づく適切な手当支給により家庭生活の安定に寄与するとともに、高校生（18歳）までの医療費助成（無償化）を実施し、安心して生み育てられる魅力ある社会環境を構築します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係

事業期間

平成18年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・ 児童手当延べ支給 : 91,620人
- ・ 子ども医療費助成 : 高校生(18歳)まで

## 具体的な事業内容

- **児童手当支給（0歳から高校生年代18歳まで）の適正実施**  
養育者に対して手当を速やかに偶数月（年6回・R8目標延べ91,620人）支給。国の制度拡充、変更に対応しシステム管理・広報を徹底。
- **子ども医療費の対象年齢の拡大等**  
医療機関等の窓口で支払うべき一部負担金の助成について、対象年齢を「高校生（18歳到達日の属する年度末）」まで拡大し、子育て世帯の負担軽減を図っています（県基準「中学生（15歳到達年度）」）。
- **県内医療機関での「窓口負担なし」での受診（現物給付化）**  
社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会との連携により、県内の医療機関においては「窓口負担なし」で受診できます。

## 期待される効果

子育て期の家計、および疾病時の医療負担を直接的に軽減。医療費の現物給付化により経済的な負担なく医療を受けられる環境を整えることで、こどもの疾病の早期治療に繋がるとともに、子育て支援に手厚く安心してこどもを生み育て、定住できる確固たる地域基盤を確立します。

# 放課後児童健全育成事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模) **272,224** 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の、放課後や学校休業日における「安全な生活・適切な遊びの場」を確保するために、放課後児童支援員等を適切に配置し、市内全域で児童の健全な育成を図り、仕事と子育てを両立し、保護者が安心して就労できる環境を整備します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係

事業期間

平成18年度～

主要活動指標 (KPI)

・実施箇所数 (民間委託) : 22箇所

・待機児童数 : 0人維持 (量・質確保済)

## 具体的な事業内容

- **放課後児童支援員等を2名以上配置したクラブ運営**  
児童館 (1)、私立保育園内 (12)、小学校空き教室 (1)、コミュニティセンター (1)、専用施設 (7) など計22箇所を実施。
- **社会福祉法人、NPO等民間事業者への運営委託**  
市民や専門福祉団体との協働を図るため、22箇所のクラブを民間委託。補助率：国1/3、県1/3、市1/3で計画的に活動をサポート。
- **障がい児等の受入推進支援、受け入れ施設の拡張**  
希望者が多い中央部などの施設整備、障がい児受入推進・支援枠を補助し、すべてのこどもが取り残されない質の高い環境を整備。

## 期待される効果

児童に適切な生活・遊びの場を提供し、健全な発育を支援するとともに、保護者が育児を理由に離職・キャリア中断することなく、安心して就労に集中できる家庭基盤を支え、就業・定着・子育て安心都市としての魅力を高めます。

# 地域脱炭素移行・再エネ推進事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

8,664 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

脱炭素社会の実現に向けて地域特性に応じた太陽光発電設備等の導入に加え、再エネ利用最大化のための蓄電池等の基盤インフラ整備等に取り組むことで、CO<sub>2</sub>削減と同時に環境と経済を両立したまちづくりを推進します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

市民生活部 市民環境課 エネルギー推進係

事業期間

令和5年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・ 太陽光発電補助 : 50件
- ・ 蓄電システム補助 : 50件

## 具体的な事業内容

- 住宅用太陽光発電・蓄電システム等設置費補助**  
 一般住宅への太陽光発電および蓄電池の同時・単独設置の双方に対して補助金を交付し、自家消費を推進します。
- 市内施工業者へのインセンティブ補助の実施**  
 市内事業者が施工する場合は1件当たり100千円（市外業者は50千円）を補助し、脱炭素化と地元経済循環を両立。
- エネルギーの地産地消に向けた取組**  
 市内の大規模太陽光発電で発電された電力を公共施設等に融通するエネルギーの地産地消に向けた取組方針を作成します。

## 期待される効果

再エネ電気を自家消費することで、地域全体のCO<sub>2</sub>排出量を直接削減。さらに、災害非常時の自家発電設備を確保することで、エネルギーの地産地消とクリーンで安全な環境価値の高いまちづくりを実現します。

# 自主防災組織設立促進・活動活性化事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 2,220 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

大規模な地震や気象災害時には、消防や警察等も被災するため

「自助」「共助」が必要となります。

市民の生命を守るため、「共助」活動の主軸である「自主防災組織」の新規結成を促進し、活動に必要な資機材、防災リーダー（防災士）のスキルアップ等を総合的に支援します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

総務部 防災危機管理課 防災危機管理係

事業期間

平成18年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・ 訓練実施組織数：150団体
- ・ 新規設立補助：5件 / 活性化補助：25件

## 具体的な事業内容

- 新規に自主防災組織を設置する団体への補助交付**  
 未組織の地区への働きかけ、1団体あたり定額50千円を新規補助し、更なる自主防災組織の設置率向上を図ります。
- 既設の組織に対する活動・防災資機材整備補助**  
 1団体あたり最大50千円。毎年訓練を行う組織に対し、防災資機材、ワークショップ用品、資格取得などの活性化を補助（R8：25件目標）。
- 防災リーダー・防災士資格取得者の育成活動支援**  
 資格取得費用の補助、および資格保有者のスキルアップ活動に最大50千円補助を実施し地域防災力を補強。

## 期待される効果

各行政区の防災意識の維持、および実践的な避難訓練の定期開催により、災害時における個々の初動期の対応力を高めます。防災リーダーによる適切な避難所運営、物資管理ができ、災害時の生命を守る体制を強固にします。

# スポーツコミッション推進事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 55,522 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

スポーツコミッションを中心に、市民の健康づくりや子どもの体力増進及び競技力が向上できる環境づくりと、スポーツ大会や合宿の積極的な誘致により市外から多くの来訪者を呼び込むことで、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係

主要活動指標 (KPI)

・大会合宿宿泊延べ人数：16,250人

事業期間

令和4年度～

## 具体的な事業内容

### ● スポーツコミッションアドバイザー委託

専門的知見を有するアドバイザー・戦略マネージャーを派遣。ジュニアアスリートの育成支援や公認スポーツ栄養士とプロ選手のトークセッションなど、科学的分析に基づくモデル事業を企画・実施します。

### ● 大会・合宿に対する宿泊補助金

実業団や学生スポーツ団体等への積極的なアプローチを推進。大会や合宿で天草市に宿泊する事業の主催者等に対し補助金を交付（1人1泊1,000円）します。

### ● トップアスリート交流・各種スポーツ大会の開催

市民を対象としたトップアスリートによるスポーツ教室や障がい者スポーツ体験会を計画的に実施し、すべての市民が運動や健康に親しめる環境づくりを進めます。

## 期待される効果

スポーツ大会や合宿誘致による交流人口の増加が、市内の宿泊・観光産業を中心とした経済効果と地域活性化に直結します。また、プロやトップアスリートとの身近な交流を通じて、市民のスポーツへの関心が高まり、健康増進や子どもの体力向上、地域のスポーツ文化の醸成に大きく寄与します。

# 出会い応援事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

1,669 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

結婚は個人の自由な意思決定に基づくものであることを大前提とした上で、少子高齢化・若年流出に伴う未婚化に立ち向かいます。結婚を希望する独身男女に対して適切な出会いの場、学びや交流の機会を提供し、家事・育児負担などの男女共同参画意識の改革を支援します。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係

事業期間

平成28年度～

主要活動指標 (KPI)

・セミナー・イベント等：継続実施

## 具体的な事業内容

- **男女共同参画の視点に基づく事前セミナーおよび交流会の開催**  
男女共同参画の視点によるライフデザイン、ワークライフバランス等を学び、交流会を実施。その後の個別相談にも対応。
- **結婚に関する相談支援**  
交流会とは別に、学びの場として、自身の結婚についてゆっくりと考える時間を設け、価値観や結婚観、性差等を学ぶことで、自分らしい幸せに向けた支援とする。併せて、当事者やその家族からの相談会も実施。
- **登録制の導入**  
結婚を希望する方を対象に登録制を導入し、結婚に対して継続的な相談支援を行い、登録者相互のマッチングを行う。

## 期待される効果

男女共同参画の視点による取り組みによって、働き方や家事・育児の負担に対する意識改革、性別役割分担意識の解消に繋がります。また、登録制の導入や当事者目線での相談支援を強化することで、一過性ではない、一人ひとりのライフスタイルに寄り添った実効性の高い支援を実現します。

# 移住・定住促進対策事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 59,573 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

子育て世帯や若年層の移住定住を促進することで、急激な人口減少を抑制するとともに地域の維持・活性化を図ります。また、本渡一極集中化の解消に向け、周辺部（本渡都市計画区域外）への移住支援を強化し、都市在住の移住検討者を広く受け入れ、定住を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

地域振興部 地域政策課 関係人口拡大係

事業期間

平成18年度～

主要活動指標 (KPI)

- ・移住者数：130人
- ・空き家バンク登録物件：100件
- ・新規移住相談件数：500件

## 具体的な事業内容

- **移住・定住コーディネーターの配置（4名）**

移住検討者に対し、移住・定住コーディネーターが住まいや暮らしに関するきめ細やかな相談対応を行うほか、空き家バンク登録物件の調査や内覧対応、空き家バンクの運営を行います。

- **定住促進奨励金・空き家活用事業補助金**

定住促進奨励金では移住者へ単身10万円・世帯20万円を支援しているほか、周辺部への移住や子育て世帯・若年層の移住に繋げるため、条件に応じた加算（地域・子育て・テレワーク）を行います。  
空き家活用事業補助金では空き家の有効活用と移住者の住まい確保に繋げるため、空き家の所有者・移住者を対象に、空き家バンク登録物件のリフォームや家財処分に係る経費（費用の1/2・上限100万円）を支援します。

- **移住支援金・地方就職支援金**

テレワークや就業など条件を満たした東京23区からの移住者に、単身60万円・世帯100万円（18歳未満の世帯員1名につき100万円加算）の支援を行うほか、東京圏から熊本県内の企業へ就職し、本市へ移住する大学生の引っ越しに係る費用を支援します。

## 期待される効果

「定住促進奨励金」の加算項目や地域の魅力発信等により、周辺部（本渡都市計画区域外）への移住や、子育て世帯・若年層の移住を促進するとともに、空き家の有効活用を図り、地域の活性化に繋がります。

# 防犯灯整備・交通安全対策事業

令和8年度当初予算額  
(事業規模)

# 13,457 千円

## 【解決したい課題・事業目的】

薄暮時・夜間における通学路の安全を徹底的に確保。行政区と連携した「夜間の明るい地域づくり」によって、暗がり起因する犯罪、交通事故等の未然防止および市民一人ひとりの体感治安・安全意識の向上を図ります。

## 基本情報・主要活動指標 (KPI)

担当部署

地域振興部 地域創造課 市民安全係

予算分類

平成18年度～

主要活動指標 (R8目標)

通学路公費防犯灯：  
8基 (整備費800千円)  
行政区補助防犯灯：  
20基 (補助額695千円)  
(電柱共架：15基、自立柱：5基)

## 具体的な事業内容

- **通学路における公費のLED防犯灯設置工事**  
小中学校、通学路安全連絡協議会の要望に基づき、電柱共架（8基目標）や自立柱（4基）の設置工事を実施（800千円）。
- **行政区等での自主設置防犯灯の定額補助交付**  
行政区が共架する器具・建柱に対して、電柱共架23千円/基、新規自立柱70千円/基を定額補助し、民間を後押し。
- **指導員活動、交通安全教育キャンペーンの展開**  
登校時の街頭見守り、事故防止パンフレットの配布、幼児から高齢者向けの交通安全教室の計画的実施。

## 期待される効果

薄暮時・夜間における通学路の安全を徹底的に確保。行政区と連携した「夜間の明るい地域づくり」によって、暗がり起因する犯罪、交通事故等の未然防止および市民一人ひとりの体感治安・安全意識の向上を図ります。